

長崎県 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和5年度実施計画分）交付対象事業一覧

（※グレーアウトの事業は、計画時から削除した事業、臨時交付金未充当事業または令和5年度から令和6年度に繰り越した事業（執行途中の事業））

「No.」については国に提出している実施計画書記載番号と合わせている。

（1～9については市町事業のみが該当）

1. 交付対象事業の名称および事業の概要等			2. 交付対象事業の分類		3. 予算執行状況			4. 事業の実施状況及び効果等		
No	事業の区分 (枠)	交付金事業の名称	事業の概要 (※実施計画作成時の事業内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	推奨事業メニュー	総事業費 [単位:円]	臨時交付金 充当経費 [単位:円]	臨時交付金 執行年度	成果目標	事業の実施状況及び効果等 (事業実施による成果、感染防止効果、経済効果、成果目標の達成状況など)
10	推奨事業	長崎県L Pガス一般消費者料金高騰対策支援事業費	①物価高騰に伴うLPガス料金上昇の影響を受ける県内一般消費者の負担を軽減するために、LPガス販売事業者を通じて使用料金の値引きを行い、利用世帯を支援。 ②値引き原資、販売事業者手数料、その他事務費 ③値引き原資560,000千円：2,000円/世帯×280,000世帯(県内LPガス使用世帯見込数) 販売事業者手数料51,900千円：150円×280,000世帯+30,000円×330事業者(LPガス販売事業者数) その他事務費3,989千円：会計年度任用職員2名(各6ヶ月)、事務費 ④交付対象者：一般消費者(官公庁を含まない)	I. 物価高から国民生活を守る	③消費下支え等を通じた生活者支援			・事業執行中	県内LPガス一般消費者世帯のうち支援を実施した世帯の割合：100%	
11	推奨事業	医療機関等物価高騰緊急支援事業費	①物価高騰の影響を受ける医療機関の食料費の負担軽減を図り、サービスの継続的な提供を促進する。 ②食料材料費支援金、事務費等 ③支援金：166,234千円(約330施設・約26,000床)、事務費等：1,355千円 支援金単価6.4千円/病床 ④県内の病院、有床診療所(医科・歯科)	I. 物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	159,184,696	159,184,000	・R5年度	申請件数に対する交付件数率100%	○物価高騰の影響を受ける医療機関の食料費に対する支援を実施することにより、医療機関の負担軽減が図られた。 ・申請施設数 240施設 ・交付施設数 240施設 ・申請件数に対する交付件数率 100%
12	推奨事業	介護サービス施設等物価高騰緊急支援事業費	①物価高騰の影響を受ける介護サービス施設・事業所の負担軽減を図り、サービスの継続的な提供を促進する。 ②物価高騰緊急支援金、事務費等 ③支援金：228,131千円(約2,000事業所)、事務費等：3,871千円 支援金単価 入所系6.5千円/定員、通所系2.2千円/定員 ④県内の介護サービス施設・事業所	I. 物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	213,801,006	213,801,000	・R5年度	申請件数に対する交付件数率100%	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている介護サービス施設等からの申請に基づき支援金を交付することで、施設等の負担軽減を図り、サービスの継続的な提供を促進した。 ・申請件数に対する交付件数率 100% ・支援実績 1,670施設・事業所
13	推奨事業	障害福祉サービス施設等物価高騰緊急支援事業費	①物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス施設・事業所の負担軽減を図り、サービスの継続的な提供を促進する。 ②物価高騰緊急支援金、事務費等 ③支援金：61,190千円(約740事業所)、事務費等：725千円 支援金単価 入所系65千円/定員、通所系22千円/定員 ④県内の障害福祉サービス施設・事業所	I. 物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	53,744,616	53,744,000	・R5年度	申請件数に対する交付件数率100%	物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス施設・事業所からの申請に基づき支援金を交付することで、施設・事業所の負担軽減を図り、サービスの継続的な提供を促進した。 申請件数に対する交付件数率 100% 支援実績 644施設・事業所
14	推奨事業	漁業経営セーフティネット活用促進事業費	①燃油価格の急激な高騰による影響が懸念されるため、漁業経営セーフティネット制度(燃油)への加入・継続に必要な経費を支援 ②漁業経営セーフティネット制度への加入・継続にかかる経費 ③セーフティネット事業継続・新規加入支援： 18,673ℓ×3,871経営体×8.5円/ℓ×1/3=204,802千円 漁協事務費支援：3,871経営体×1千円=3,871千円 ④漁業協同組合	I. 物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援			・事業執行中	支援対象経営体数：3,871経営体	
15	推奨事業	養殖用配合飼料高騰対策事業費	①原魚の不漁や円安による輸入コスト上昇の影響で、飼料価格高騰が養殖経営を圧迫しているため、養殖用配合飼料価格安定対策事業の加入養殖業者に対する積立金及に対する一部を支援 ②養殖用配合飼料価格安定対策事業の配合飼料補填積立金の3分の1を支援 ③配合飼料価格安定制度加入者向け：331t×150経営体×14,000円/t×1/3=231,700千円 事務費(振込手数料等) 150経営体×1,000円/経営体=150千円 ④漁業協同組合 養殖業者	I. 物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援			・事業執行中	SN(配合飼料)加入経営体：150	
16	推奨事業	県産水産物販売促進等緊急対策事業費	①コロナ禍等による養殖用餌飼料等の価格高騰により、養殖業者の経営環境が厳しい状況にある中、ALPS処理水の放出に伴う中国の日本産水産物輸入停止措置によりマグロを始めとする養殖魚の荷動きが悪化、価格低下や滞留が発生していることから、県内外の量販店等での県産水産物の販売促進キャンペーンの支援や学校給食への養殖魚提供を実施することで、価格安定と消費拡大を図る ②・水産物学校給食活用推進事業(補助率10/10) 学校給食への養殖魚を無償提供するために必要な経費(原魚調達費、加工費、運賃等) ・県産水産物販売促進緊急対策事業(補助率1/2) 量販店等における販売促進フェア実施にかかる調達費・送料 ③・水産物学校給食活用推進事業 75,000千円 学校給食への無償提供に関する費用(養殖ブリ) 30万食分 ・県産水産物販売促進緊急対策事業 145,000千円 滞留しているブリ・マグロ 約100tを量販店等で販売フェアを実施 ④長崎県漁業協同組合連合会及び漁業協同組合	I. 物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援			・事業執行中	養殖ブリ・マグロの消費量 140t	

1. 交付対象事業の名称および事業の概要等			2. 交付対象事業の分類	3. 予算執行状況			4. 事業の実施状況及び効果等			
No	事業の区分 (枠)	交付金事業の名称	事業の概要 (※実施計画作成時の事業内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	推奨事業メニュー	総事業費 [単位:円]	臨時交付金 充当経費 [単位:円]	臨時交付金 執行年度	成果目標	事業の実施状況及び効果等 (事業実施による成果、感染防止効果、経済効果、成果目標の達成状況など)
17	推奨事業	肉用牛経営緊急支援事業費	①物価高騰に起因した肉用子牛価格の急激な下落により経営が圧迫されている県内繁殖農家に対する緊急的な支援 ②(1) 国の支援交付金の対象にならない経費の一部、(2) 受精卵移植による母牛の優良系統への更新促進に係る経費の一部 ③(1) 国事業の発動基準価格と九州・沖縄ブロック平均価格との差額の1/8以内(黒毛和種) 令和6年1～3月:7.9千円(想定値)×6,900頭(出荷予定頭数)=54,510千円(褐毛和種) 令和6年1～3月:1.8千円(想定値)×19頭(出荷予定頭数)≒34千円(推進事務費) 0.3千円/戸×2,024戸(繁殖農家戸数)≒608千円 (2) 優良な母牛整備により子牛価格の単価向上を図るための受精卵移植に関する機器の導入支援 1,500千円×2ヶ所×1/2(補助率)=1,500千円 母牛更新に要する経費の一部(上限:100千円/頭) 100千円×15頭=1,500千円 受精卵移植技術者研修用機器整備 1,500千円×1ヶ所=1,500千円 研修に係る会場費、旅費等 500千円×1ヶ所=500千円 ④県内肉用牛繁殖農家、採卵事業所等	I. 物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援			・事業執行中	令和7年度肉用牛産出額274億円	
18	推奨事業	肉用牛生産構造強化促進事業費	①物価高騰など社会情勢に左右されない県内肉牛生産構造強化に向けた畜産農家の経営転換を支援 ②③ (1) 新たに肥育もと牛を導入する繁殖農家への支援(補助額:100千円/頭)(黒毛和種) 100千円/頭×61戸×2頭=12,200千円(褐毛和種) 100千円×40頭=4,000千円 (2) 繁殖農家の生産性向上に関する機器導入への支援 500千円×20戸×1/2(補助率)=5,000千円 (3) 県内産肥育もとと素牛導入経費への支援(補助額:80千円/頭) 80千円×812頭×3/5(実施率)=38,960千円 (4) 飼料用とうもろこしの生産拡大への支援(負担割合:国1/2 県1/4 事業者1/4) 3,000千円(播種機単価)×2ヶ所×1/4(補助率)=1,500千円 17,000千円(収穫機単価)×2ヶ所×1/4(補助率)=8,500千円 ④ (1) 及び(2) 県内肉用牛繁殖農家 (3) 県内肉用牛肥育農家(長崎和牛生産者) (4) 県内飼料生産組織等	I. 物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援			・事業執行中	令和7年度肉用牛産出額274億円	
19	推奨事業	飼料価格高騰緊急対策事業費	①飼料価格高騰により経営が圧迫されている畜産農家に対して「配合飼料価格安定制度」に加入する生産者積立金の一部、及び単体飼料購入費の一部を緊急的に支援 ② ・配合飼料価格安定制度生産者積立金増加分の200円/t(生産者積立金増加分:400→600円/t)を支援 ・単体飼料(穀類及び大豆油粕)購入費の一部として200円/t(生産者積立金支援額相当分)を支援 ③ ・配合飼料価格安定制度加入者向け:200円/t×418,864t=83,773千円 ・制度に加入できない農家向け:200円/t×27,228t=5,446千円 ・事務費(振込手数料等) 2,416円/戸×2,500戸=6,040千円 ④農業業同組合、一般社団法人長崎県配合飼料価格安定基金協会、畜産農家	I. 物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援			・事業執行中	令和7年度畜産産出額600億円	
20	推奨事業	農業資材価格高騰対策緊急支援事業費	①燃油や肥料の価格高騰の影響を受けにくい生産体制を整備するため、燃油及び肥料の使用量低減に資する資機材の導入を支援。 ②機器等の導入に関して1/2以内を支援 ③市町の要望結果から算定(燃油価格対策58,400千円、肥料価格対策61,600千円) ④園芸用施設や荒茶工場を対象に燃油の使用量低減に資する機器等の導入並びに肥料施用量を低減する機器の導入を支援	I. 物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援			・事業執行中	燃油・肥料等使用量削減割合 R4:0%/戸 → R6:15%/戸	
21	推奨事業	長崎和牛消費回復対策事業費	①肉用牛農家の経営安定と所得向上を図るため、物価高騰に伴い消費が停滞している長崎和牛の消費回復・拡大を図る ②プレゼントキャンペーン、デジタルクーポン配付、キャンペーンに連動した販促活動 ③プレゼントキャンペーン 9,400千円 デジタルクーポン配付 25,900千円(20,000名×1,000円、デジタルクーポンシステム構築5,900千円) キャンペーンに連動した販促活動 16,800千円(160店舗×3日×2回×17,500円/回) ④消費者及び長崎和牛指定店、協力店	I. 物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援			・事業執行中	長崎和牛指定店の増加 (30店舗、R5.8 現在534店舗 → R6 564店舗)	

1. 交付対象事業の名称および事業の概要等				2. 交付対象事業の分類		3. 予算執行状況			4. 事業の実施状況及び効果等	
No	事業の区分(枠)	交付金事業の名称	事業の概要(※実施計画作成時の事業内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	推奨事業メニュー	総事業費 [単位:円]	臨時交付金 充当経費 [単位:円]	臨時交付金 執行年度	成果目標	事業の実施状況及び効果等 (事業実施による成果、感染防止効果、経済効果、成果目標の達成状況など)
22	推奨事業	事業者向けLPガス価格高騰緊急対策支援事業費	①目的・効果 中小企業支援を主目的として、LPガスの価格高騰の影響を受けている県内事業者に対し、LPガス代高騰分の一部を支援 ②補助単価： 【業務用LPガス】販売事業者を通じて、LPガス代金について1社あたり2,000円の値引き 【工業用LPガス】購入するLPガスの量に応じて、0.8円/kg(1~4月分)、0.4円/kg(5月分)の支援 ③積算根拠： ◎補助金 【業務用LPガス】県内で業務用LPガスを使用している事業者は16,000社。よって、2,000円×16,000社=32,000,000円…(A) 【工業用LPガス】県内の工業LPガス販売量は16,800トン/年。単価は1~4月が8円、5月が4円(つまり8円を4.5か月)。よって、16,800トン×8円×4.5/12=50,400,000円…(B) ◎事務費 【業務用LPガス】販売事業者による1社への支援あたり150円の手務手数料。よって、150円×16,000社=2,400,000円…(C) 【工業用LPガス】会計年度人件費及び一次審査委託費：16,968,000円…(D) 以上、(A)+(B)+(C)+(D)=32,000,000円+50,400,000円+2,400,000円+16,968,000円=101,768,000円 ④県内に主たる事務所・事業所を置き、県内で補助事業を実施するLPガス使用事業者	I. 物価高から国民生活を守る	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援			・事業執行中	・支援件数800件 (県内工業用LPガス販売事業者の聞き取りをもとに設定)	
23	推奨事業	特別高圧電力高騰対策支援事業費	①特別高圧電力の価格高騰の影響を受けている県内事業者に対し、電気代高騰分の一部を支援 ②補助単価：0.9円/kwh(R5.10-R6.4)、0.45円/kwh(R6.5)、補助上限：30,000千円 ※0.9円を7.5ヶ月分補助 ③・前回支援(R5.4-R5.9)の各社の毎月データから、今回上限に達するのは5社と想定。(前回は3社だった)⇒30,000千円×5社=150,000千円(A) ・上限に達する5社以外の企業の電気量合計はR5.4-R5.9で133,431,286kwhであったため、今回の支援期間(R5.10-R6.5)では、133,431,285kwh×0.9円/kwh×7.5ヶ月/6ヶ月×95%(冬期は夏期より5%減(全国5年間の毎月平均から算出))=142,605千円(B) ・前回から増設した企業分として、別途7,354千円(面積比で算出)(C) ・前回申請してきていない企業分として、30,000千円×1社、10,000千円×3社=60,000(D) 以上、(A)+(B)+(C)+(D)=360,000 ④県内に主たる事務所・事業所を置き、県内で補助事業を実施する特別高圧電力受電契約者	I. 物価高から国民生活を守る	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援			・事業執行中	・受電件数222件 (県内受電件数×5割、および前回支援実績22社から設定)	
24	推奨事業	長崎県製造業物価高騰対策支援事業費	①物価高騰の影響を受けている県内中小製造業者の設備投資等を支援し、生産性向上につなげることで、賃上げ環境整備等を促進 ②県内中小製造業者への補助金 ③補助率：2/3、補助上限：1,000又は100,000千円 100者×1,000千円=100,000千円 5社×100,000千円=500,000千円 ④県内中小製造業者が行う生産性向上につながる設備投資等	I. 物価高から国民生活を守る	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援			・事業執行中	支援事業者数： 105者	
25	推奨事業	デジタル力向上支援事業費	①目的・効果 物価高騰の影響を受けている県内中小事業者の賃上げに向けた生産性向上や業務効率化を図るため、企業内でデジタルを活用できる人材の育成等を支援 ②交付金を充当する経費内容 デジタル活用のための社内人材の育成及びデジタル化に必要なシステム等の導入経費 ③積算根拠(対象数、単価等) 事業費：250件×1,000千円 事務費：9,321千円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 県内中小企業者	I. 物価高から国民生活を守る	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援			・事業執行中	県内中小企業の人材育成支援件数： 250件	
26	推奨事業	事業変革サポート事業	①物価高騰等による経営環境の変化に対応するため、県内中小事業者に対して、国・県・市町等の各種支援制度の周知や適切な活用方法の提案、書類作成等の支援を実施し、事業者の円滑な事業遂行を図る。 ②相談窓口の設置、県内各地での相談会等の開催、各種支援制度の周知・活用方法の提案、補助金等申請支援にかかる委託料 ③・個別サポート謝金 25千円×570回=14,250千円・相談会等謝金 50千円×48回=2,400千円・旅費 5,626千円・事務補助経費等 5,113千円・消費税 2,739千円 ④県内中小事業者	I. 物価高から国民生活を守る	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援			・事業執行中	支援してから1年後に事業再構築・経営革新を図った事業者数 R7：68者 ※R8把握	

1. 交付対象事業の名称および事業の概要等			2. 交付対象事業の分類	3. 予算執行状況			4. 事業の実施状況及び効果等			
No	事業の区分 (枠)	交付金事業の名称	事業の概要 (※実施計画作成時の事業内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	推奨事業メニュー	総事業費 [単位:円]	臨時交付金 充当経費 [単位:円]	臨時交付金 執行年度	成果目標	事業の実施状況及び効果等 (事業実施による成果、感染防止効果、経済効果、成果目標の達成状況など)
27	推奨事業	事業承継促進・後継者事業展開支援事業	①物価高騰等での先行き不安による廃業を防ぎ雇用維持や技術後の伝承に繋げるため、事業承継に向けた具体的取組や、承継後の事業展開にかかる前向きな取組を支援し、事業承継の促進を図る。 ②承継の課題整理に要する専門家活用経費、後継者による承継後を見据えた事業展開に要する費用 ③専門家活用経費 500千円×10者 = 5,000千円、承継後を見据えた事業展開費用 500千円×10者 = 5,000千円、その他事務費624千円 ④長崎県事業承継・引継ぎ支援センターの支援を受けており、今後5年以内の事業承継を目標に取り組み県内中小企業者等	I. 物価高から国民生活を守る	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援			・事業執行中	長崎県事業承継・引継ぎ支援センターにおけるR6年度の事業目標の達成 (成約・完了件数) ※R7把握<参考> R5年度のセンターの事業目標 (成約・完了件数) 69件	
28	推奨事業	公共交通事業継続緊急支援費	①燃料価格高騰の長期化により経費増の影響を受けている公共交通事業者の事業継続を支援 ②交通事業者への事業継続支援金 ③交通モード毎の内訳 (1) 定期路線バス事業者 100千円×1,368台 = 136,800千円 (2) 貸切バス事業者 80千円×528台 = 42,240千円 (3) 鉄軌道事業者 390千円×38両 (鉄道事業者) + 80千円×71両 (軌道事業者) = 20,500千円 (4) 旅客航路事業者 (定期航路) カフェリー: 14,000千円×13隻 = 161,000千円 (※一部事務組合の3隻は単価を1/2とする)、旅客船 (20トン以上): 8,600千円×8隻 = 68,800千円、旅客船 (20トン未満): 900千円×14隻 = 12,600千円、合計: 242,400千円 (5) 旅客航空路事業者 (定期航空路) 27,900千円×2機 = 55,800千円 (6) タクシー事業者 (個人タクシー含む) 20千円×2,700台 = 54,000千円 (7) 運転代行事業者 10千円×280台 = 2,800千円 ④定期路線バス事業者、貸切バス事業者、鉄軌道事業者、定期旅客航空路事業者、タクシー事業者、運転代行事業者	I. 物価高から国民生活を守る	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	541,210,000	541,210,000	R5年度	支援をした事業者のうち事業を継続している事業者の割合100%	■実施した事業内容 定期路線バス事業者、貸切バス事業者、鉄軌道事業者、定期旅客航空路事業者、定期旅客航空路事業者、タクシー事業者、運転代行事業者へ支援を実施した。 ■事業実施による成果 運送収入の減少や燃料費高騰による経費の増の影響を受けている公共交通事業者の事業継続につながった。 ■成果目標の達成状況 支援をした事業者のうち事業を継続している事業者の割合98%
29	推奨事業	貨物運送事業継続緊急支援費	①燃料価格高騰の長期化により経費増の影響を受けている貨物運送事業者の事業継続を支援 ②貨物運送事業者への事業継続支援金 ③ (1) 一般貨物自動車運送事業者 (予算額: 322,400千円) ・貨物用普通車、けん引車@40千円/台× 8,519台 = 340,760千円 ・貨物用小型車@20千円/台× 481台 = 9,620千円 ※5,000千円超事業者 △28,480千円 ・トラック協会の事務費約500事業者 (振込手数料・印刷費) = 500千円 (2) 貨物航路事業者 (予算額: 45,600千円) ・RORO船8,700千円/隻× 5隻 = 43,500千円 ・貨物船2,100千円/隻× 1隻 = 2,100千円 ④ (1) 一般貨物自動車運送事業者 長崎県内に本社または支社を有する一般貨物自動車運送事業者が保有する車両 (2) 貨物航路事業者 本土から離島へ主に生活物資を輸送する貨物航路事業者が運航するRORO船及び貨物船	I. 物価高から国民生活を守る	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	338,880,000	338,880,000	R5年度	支援をした事業者のうち事業を継続している事業者の割合100%	■実施した事業内容 トラック運送事業者、離島貨物航路事業者へ支援を実施した。 ■事業実施による成果 燃料費高騰による経費の増の影響を受けている貨物運送事業者の事業継続につながった。 ■成果目標の達成状況 支援をした事業者のうち事業を継続している事業者の割合99%
30	推奨事業	高等学校私立学校助成費 (給食費)	①物価高騰の影響による子育て世帯の負担軽減を図るため、私立学校の寄宿舎運営に要する経費の増額分に対して時限的に支援。 ②生徒にかかる食料費の増額経費×2/3 ③462,079千円 (令和3年度の食料費実績) ×14% (物価上昇見合分) ×2/3 ④物価高騰の影響を受けた子育て世帯 (私立高等学校)	I. 物価高から国民生活を守る	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援			・事業執行中	申請件数に対する交付件数率100%	
31	推奨事業	中学校私立学校助成費 (給食費・給食費)	①物価高騰の影響による子育て世帯の負担軽減を図るため、私立学校の学校給食、寄宿舎運営に要する経費の増額分に対して時限的に支援。 ②生徒にかかる食料費の増額経費×2/3 ③給食: 10,387千円 (令和3年度の食料費実績) ×14% (物価上昇見合分) ×2/3 寄宿舎: 110,142千円 (令和3年度の食料費実績) ×14%×2/3 ④物価高騰の影響を受けた子育て世帯 (私立中学校)	I. 物価高から国民生活を守る	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援			・事業執行中	申請件数に対する交付件数率100%	
32	推奨事業	小学校私立学校助成費 (給食費)	①物価高騰の影響による子育て世帯の負担軽減を図るため、私立学校の学校給食に要する経費の増額分に対して時限的に支援。 ②児童にかかる食料費等の増額経費×2/3 ③42,183千円 (令和3年度の食料費実績) ×14% (物価上昇見合分) ×2/3 ④物価高騰の影響を受けた子育て世帯 (私立小学校)	I. 物価高から国民生活を守る	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援			・事業執行中	申請件数に対する交付件数率100%	
33	推奨事業	全日制運営費 (運営) 【寄宿舎運営補助金】	①原油価格高騰及び物価上昇に伴う寮費の上昇を抑えるために、寄宿舎運営協議会へ追加の補助を行い、保護者の経済的負担を軽減する。 ②寄宿舎運営協議会に対する補助金 ③物価上昇影響額140円/日、140円×30日×4,081月 (R5延べ入寮月数) =17,141千円 ④県立高等学校寄宿舎運営協議会	I. 物価高から国民生活を守る	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援			・事業執行中	対象7団体に対する交付件数率100%	

1. 交付対象事業の名称および事業の概要等			2. 交付対象事業の分類	3. 予算執行状況			4. 事業の実施状況及び効果等				
No	事業の区分 (枠)	交付金事業の名称	事業の概要 (※実施計画作成時の事業内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	推奨事業メニュー	総事業費 [単位:円]	臨時交付金 充当経費 [単位:円]	臨時交付金 執行年度	成果目標	事業の実施状況及び効果等 (事業実施による成果、感染防止効果、経済効果、成果目標の達成状況など)	
34	推奨事業	学校給食実施費	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を目的とした県立学校給食費及び特別支援学校舎食費への支援を実施 ②補助金 ③完全給食(牛乳代を除く)R3からの年間平均給食費の物価上昇見合い分(14%)に対し補助。 高校:29.15円(高騰額)×211人×190回=1,168,624円 特支:32.51円(高騰額)×979人×190回=6,047,186円 小計7,216千円 ・完全給食(牛乳代)、ミルク給食、パン給食は、R3からの増額単価+R5からの物価上昇見合い分(牛乳7.09%、パン10.64%)に対し補助。 中学:10.47円(高騰額)×905人×180回×1.08=1,842,009円 高校:10.47円(高騰額)×22人×190回×1.08=47,266円 10.47円(高騰額)×27人×190回×1.08=58,008円 19.3円(高騰額)×27人×190回×1.08=106,930円 10.47円(高騰額)×211人×190回×1.08=453,322円 特支:10.47円(高騰額)×979人×190回×1.08=2,103,327円 小計4,611千円 ・特別支援学校舎食費は、R3からの年間舎食費の物価上昇見合い分(14%)に対し補助。 特支:24.08円(高騰額)×22,000回=529,760円 39.90円(高騰額)×3,200回=127,680円 55.72円(高騰額)×22,000回=1,225,840円 小計1,884千円 合計 7,216千円+4,611千円+1,884千円=13,711千円 ④県立学校給食費及び特別支援学校舎食費を扱う26団体	I. 物価高から国民生活を守る	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援				事業執行中	保護者の費用負担軽減や、従来通りの栄養バランス・量を保った学校給食等実施率100%	
35	推奨事業	県立体育施設管理運営費	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者に対し、経営維持のための支援金を支給 ②指定管理者への負担金 ③エネルギー価格のR5当初予算額とR5実績見込み額との差額で算定 75,061(実績見込み額)-44,275(当初)=30,786千円 ④県内指定管理者	I. 物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	27,309,000	27,309,000	R5年度	対象指定管理者への支援実施率100%	エネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者に対し支援を行い、公共サービスの維持、継続に寄与 支援実施率:100%	
36	推奨事業	子育て支援新制度関係対策費(コロナ対策分)	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を目的とした支援 ②給食費 ③対象数:40施設 支給額:年間平均給食費の物価上昇見合い分(14%)の2/3 69,000円×600名(対象施設の園児数)×14%(物価上昇見合い分)×2/3 ④コロナ禍における物価高騰の影響を受けた子育て世帯(認可外保育施設)	I. 物価高から国民生活を守る	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	1,345,494,039	1,345,494,000	事業執行中	補助施設数:40施設		
37	推奨事業	幼稚園私立学校助成費(コロナ対策分)	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を目的とした支援 ②給食費 ③対象数:7園 支給額:年間平均給食費の物価上昇見合い分(14%)の2/3 40,720円×1,016名(対象施設の園児数)×14%(物価上昇見合い分)×2/3 ④コロナ禍における物価高騰の影響を受けた子育て世帯(私立幼稚園)	I. 物価高から国民生活を守る	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	23,440,370	23,440,000	事業執行中	補助園数:7園		
38	推奨事業	地域公共交通デジタル化等推進事業費	①燃料価格等の物価高騰、2024年問題への対応等厳しい環境に置かれる交通事業者の経営の改善、効率化を通じ、県民の重要な移動手段である公共交通を維持・確保するため、交通事業者において実施する交通DXによる経営の効率化、生産性向上に資する取組に対して支援を実施 ②国の令和5年度経済対策補正メニューのうち、交通DXによる省人化や経営改善に資する取組に対する補助金への補助の上乗せ ③104,766千円(1事業:国・県合わせて7/10) ④定期路線バス事業者、タクシー事業者、鉄軌道事業者、航路事業者	I. 物価高から国民生活を守る	⑥地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	542,050,000	542,050,000	事業執行中	支援をした事業者のうち事業を継続している事業者の割合100%		
39	推奨事業	県民の森管理事業費	①エネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者に対し、経営維持のための支援金を支給 ②指定管理者への補助金 ③R5実績見込1,300千円-R5予算1,000千円 ④長崎県民の森指定管理者	I. 物価高から国民生活を守る	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	300,000	300,000	R5年度	指定管理者への支援実施率100%	エネルギー等物価高騰の影響を受けている長崎県民の森指定管理者の負担軽減を図り、公共サービスを維持・継続するため、ガリン代高騰分として300,000円を支援した。 (指定管理者への支援実施率100%)	
40	推奨事業	平戸公園・田平公園維持管理費	①エネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者に対し、経営維持のための支援金を支給 ②指定管理者への負担金 ③エネルギー価格のR5当初予算額とR5実績見込み額との差額で算定 4,183(実績見込み額)-2,723(当初)=1,460千円 ④県内指定管理者	I. 物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	1,460,000	1,460,000	R5年度	対象指定管理者への支援実施率100%	エネルギー価格が赤字見込の都市公園の指定管理者に対し、予算と執行見込額の差額を上限に支援金を支給(支給率100%)したことにより、公共サービスの維持・継続が図られた。	
41	推奨事業	長崎港ターミナルビル管理運営費	①エネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者に対し、経営維持のための支援金を支給 ②指定管理者への支援金 ③エネルギー価格のR5当初予算額とR5実績見込み額との差額で算定 23,216(実績見込み額)-18,750(当初)=4,466千円 ④長崎港ターミナルビルの指定管理者	I. 物価高から国民生活を守る	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	888,000	888,000	R5年度	対象指定管理者への支援実施率100%	対象指定管理者への支援実施率100% 原油価格・物価高騰の影響を受けた指定管理者へ支援金を給付することにより、安定的なサービスの提供を継続できた。	

1. 交付対象事業の名称および事業の概要等				2. 交付対象事業の分類		3. 予算執行状況			4. 事業の実施状況及び効果等	
No	事業の区分 (枠)	交付金事業の名称	事業の概要 (※実施計画作成時の事業内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	推奨事業メニュー	総事業費 [単位:円]	臨時交付金 充当経費 [単位:円]	臨時交付金 執行年度	成果目標	事業の実施状況及び効果等 (事業実施による成果、感染防止効果、経済効果、成果目標の達成状況など)
42	推奨事業	LPガス一般消費者料金高騰対策支援事業費	①コロナ禍におけるLPガス料金上昇の影響を受ける県内一般消費者の負担を軽減するために、LPガス販売事業者を通じて使用料金の値引きを行い、利用世帯を支援。 ②値引き原資、販売事業者手数料、その他事務費 ③値引き原資900,000千円：3,000円/世帯×300,000世帯(県内LPガス使用世帯見込数) 販売事業者手数料51,600千円：150円×300,000世帯+20,000円×330事業者(LPガス販売事業者数) その他事務費3,940千円：会計年度任用職員2名(各8ヶ月)、事務費 ④交付対象者：一般消費者(公共施設を含まない)	I. 物価高から国民生活を守る	③消費下支え等を通じた生活者支援	50,000,000	50,000,000	R5年度	県内LPガス一般消費者世帯のうち支援を実施した世帯の割合：100%	・No.10でR6年度も実施中の事業であるため、No.10の事業終了後に効果検証を実施する。
43	推奨事業	県立学校電気代	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受ける県立学校に対し、運営維持のための価格高騰分 ②県立学校電気代価格高騰分相当 ③393,639千円 (R5年度基本料金+電力料金) ×1.4 (R4年度電気代上昇率) +103,745千円 (燃料等調整単価×R3年度電力使用量) +55,235千円 (再エネ単価×R3年度電力使用量) -283,090千円 (R4当初予算額) -100,000千円 (R5実績見込減) ④県立学校	I. 物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援				未充当	
44	推奨事業	県立大学電気代	①目的・効果 コロナ禍におけるエネルギー等の物価高騰の影響を受けた県立大学の電気・ガス料金を支援 ②交付金を充当する経費内容 運営費交付金 (電気・ガス料金支援分) ③積算根拠 R4実績見込141,065千円-R3実績85,189千円 ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等) 県立大学	I. 物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援				未充当	
45	推奨事業	金融補充対策費 (基金)	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等により影響を受けた企業に対する保証料の一部補助を継続的に実施するために基金を造成 ②③R5年度に融資した緊急資金繰り支援資金に係るR6年度からR10年度までの県の保証料補助分を地方創生臨時交付金を活用して基金積立 984,760千円 ④中小企業者等	I. 物価高から国民生活を守る	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	94,524,000	94,524,000	R5年度	補助対象者への補助実施率 100%	令和5年度中に県独自の新型コロナ対応資金の融資を受けた中小企業者にかかる保証料補助にかかる後年度負担分について基金への積立を行った。令和6年度から10年度まで保証料補助に充当予定。 ・基金積立額 94,524千円
46	推奨事業	離島航空路線確保対策事業費	①コロナ禍及び物価高騰等による旅客数の減少等影響が大きい離島航空路線を維持するため ②離島航空路線の運航に掛かる経費 ③収入減や物価高騰等による欠損額増大×1/2支援 上限額250,000千円 ④県内に本社を置く離島航空路の運航事業者	I. 物価高から国民生活を守る	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援				未充当	